



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

東

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長村 恵弐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 本部長代理兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,341	△22.4	1,430	△65.9	1,882	△64.1	1,388	△65.5
2022年12月期第3四半期	15,897	27.5	4,196	110.7	5,251	138.8	4,022	156.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,596百万円(△62.6%) 2022年12月期第3四半期 4,273百万円(140.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	72.04	—
2022年12月期第3四半期	208.90	—

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	28,501	19,801	69.5
2022年12月期	29,332	18,907	64.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 19,801百万円 2022年12月期 18,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,666	△11.5	2,739	△50.8	2,715	△56.2	1,950	△59.9	101.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	19,270,448株	2022年12月期	19,257,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	628株	2022年12月期	628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	19,265,480株	2022年12月期3Q	19,252,746株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により個人消費、インバウンド需要の回復などが見られるなど新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響度合いが弱まっており、経済の持ち直しに向けた動きがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な経済成長率の鈍化、円安の進行、中国における不動産開発投資に始まる内外需要の低迷による景気減速、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続などわが国の経済活動に大きな影響を与える事象が長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、世界的な在庫調整に伴うノートPCやタブレット等の市場低迷の回復が見られ、上位機種種のノートPCやタブレット、車載用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。また、地球の絆創膏事業においては、展示会出展を始めとするプロモーション活動を強化し、長期的視点での認知度向上を推進いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は12,341百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は1,430百万円（前年同期比65.9%減）、経常利益は1,882百万円（前年同期比64.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,388百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

[光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、引き続き高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の新規採用獲得に注力し、複数の案件で量産出荷に至りました。また、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」についてはノートPC・タブレットに加えて車載向けなどの販売促進に努めました。しかしながら、世界的な在庫調整が続いている影響により、「オパスキ®」「オパルス®」ともに前年同期比で売上が減少したものの、第1四半期連結会計期間対比の当第3四半期連結会計期間の売上高は90.2%増となっており、第2四半期連結会計期間に引き続き回復が進んでおります。

スマートフォン向けについては世界的な在庫調整からの回復傾向は未だ見られず、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。また、ゴーグル型VRデバイスの新機種向けに光学フィルムが採用されるなどにより、特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

その結果、売上高は9,317百万円（前年同期比30.0%減）、セグメント利益は3,723百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

[生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品など、収益性が高く、かつ高い成長が見込まれる分野での売上が増加し、製品構成に占める高収益製品の比率が上昇しました。また、前連結会計年度までに実施した、SATC K-Site（旧九州工場）及びSATC T-Site（旧東京工場）の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編の結果効率化が進み、製造原価及び販売費が減少したことなどから、収益が改善いたしました。

その結果、売上高は2,950百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は254百万円（前年同四半期連結累計期間は194百万円のセグメント損失）となりました。

[地球の絆創膏事業]

前連結会計年度に引き続き、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」の工場建屋や倉庫、店舗等の企業を対象とする展示会への出展やセミナーの開催などプロモーション活動を強化し、長期的な視点での認知度向上に努めました。併せて、生産能力の確保、製品価値の更なる向上、一層のマーケティング活動の充実のために必要となる要員を含めた体制整備など、将来に向けた先行投資を実施いたしました。これらの施策により、企業向け、一般住宅向けともに、採用実績が増加いたしました。また、確かな施工技術と販路を持つパートナー企業の開拓を推進し、企業向け、一般住宅向けともに販売ネットワークを広げております。

その結果、売上高73百万円（前年同期比416.4%増）、セグメント損失320百万円（前年同四半期連結累計期間は63百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、建設仮勘定が1,524百万円増加したものの、有価証券（譲渡性預金）が2,000百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が248百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、28,501百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、未払法人税等が1,047百万円、長期借入金が825百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,725百万円減少し、8,700百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により722百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,388百万円、為替換算調整勘定が243百万円それぞれ増加したことなどから前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、19,801百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に開示いたしました「2023年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287,379	6,407,095
受取手形及び売掛金	4,459,432	4,986,584
有価証券	4,000,000	2,000,000
商品及び製品	1,610,001	1,521,325
原材料及び貯蔵品	652,379	549,709
その他	915,327	667,058
貸倒引当金	△289	△441
流動資産合計	17,924,231	16,131,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,281,331	6,054,764
機械装置及び運搬具（純額）	2,586,209	2,407,408
土地	880,315	880,315
建設仮勘定	188,736	1,712,866
その他（純額）	525,910	413,320
有形固定資産合計	10,462,502	11,468,675
無形固定資産	525,946	494,333
投資その他の資産		
投資有価証券	123,302	128,806
その他	362,879	347,380
貸倒引当金	△66,005	△69,493
投資その他の資産合計	420,177	406,693
固定資産合計	11,408,626	12,369,702
資産合計	29,332,857	28,501,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,015	1,460,438
電子記録債務	1,276,781	1,086,521
1年内返済予定の長期借入金	1,244,046	1,119,941
未払金	927,505	709,843
未払法人税等	1,389,483	342,010
製品保証引当金	74,372	141,383
賞与引当金	—	224,273
営業外電子記録債務	189,970	448,201
その他	373,052	226,173
流動負債合計	6,656,226	5,758,786
固定負債		
長期借入金	3,398,591	2,572,992
退職給付に係る負債	241,653	244,595
資産除去債務	51,855	51,870
その他	76,979	71,764
固定負債合計	3,769,079	2,941,222
負債合計	10,425,306	8,700,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,871,768	3,881,305
資本剰余金	3,640,368	3,649,905
利益剰余金	10,944,679	11,610,574
自己株式	△666	△666
株主資本合計	18,456,150	19,141,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,843	35,964
繰延ヘッジ損益	37,048	—
為替換算調整勘定	374,280	617,861
退職給付に係る調整累計額	6,227	6,079
その他の包括利益累計額合計	451,400	659,905
純資産合計	18,907,551	19,801,024
負債純資産合計	29,332,857	28,501,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	15,897,355	12,341,713
売上原価	8,401,724	7,433,384
売上総利益	7,495,630	4,908,328
販売費及び一般管理費	3,298,693	3,477,369
営業利益	4,196,937	1,430,958
営業外収益		
受取利息	2,386	16,942
受取配当金	2,163	11,900
助成金収入	12,224	11,848
売電収入	17,405	18,199
為替差益	1,066,803	416,789
その他	11,468	20,386
営業外収益合計	1,112,451	496,067
営業外費用		
支払利息	34,859	25,640
売電費用	8,500	7,510
支払補償費	11,377	10,465
その他	3,610	596
営業外費用合計	58,348	44,213
経常利益	5,251,041	1,882,811
特別利益		
固定資産売却益	610,057	6,667
投資有価証券売却益	6,043	4
特別利益合計	616,100	6,671
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	12,123	1,768
生産拠点移転統合費用	91,000	—
特別損失合計	103,123	1,840
税金等調整前四半期純利益	5,764,018	1,887,642
法人税、住民税及び事業税	1,807,524	450,794
法人税等調整額	△65,564	48,822
法人税等合計	1,741,959	499,617
四半期純利益	4,022,058	1,388,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,022,058	1,388,025

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,022,058	1,388,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,246	2,121
繰延ヘッジ損益	△32,959	△37,048
為替換算調整勘定	300,605	243,580
退職給付に係る調整額	1,450	△148
その他の包括利益合計	251,850	208,504
四半期包括利益	4,273,908	1,596,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,273,908	1,596,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,315,182	2,567,880	14,291	15,897,355	—	15,897,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,315,182	2,567,880	14,291	15,897,355	—	15,897,355
セグメント利益	6,522,596	△194,952	△63,629	6,264,013	△2,067,075	4,196,937

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,317,758	2,950,152	73,802	12,341,713	—	12,341,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,317,758	2,950,152	73,802	12,341,713	—	12,341,713
セグメント利益	3,723,053	254,994	△320,364	3,657,684	△2,226,725	1,430,958

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KYŌZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
光学シート事業		
ノートパソコン・タブレット	11,215,235	6,912,413
スマートフォン	447,981	193,831
モニター・他、高性能フィルム	1,651,965	2,211,512
小計	13,315,182	9,317,758
生活・環境イノベーション事業		
包装資材	1,123,854	1,156,682
工程紙・建材	997,115	998,562
クリーンエネルギー資材	237,650	615,645
農業資材・他	209,260	179,262
小計	2,567,880	2,950,152
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	14,291	73,802
小計	14,291	73,802
四半期連結損益計算書計上額	15,897,355	12,341,713

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】 II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。